

## ワシントン情報、裏 Version

2004年9月30日

竹中 正治

### 「エコノミスト的ナショナリズム」

#### 【「フリーランチ」のつけ】

各種シンクタンクが軒を並べるワシントン DC では、会員（法人、個人）獲得、拡大のための活動も活発である。新会員獲得の最も基本的な手法は、非会員にもシンポジウム等への無料招待状を送り、参加の実績があった非会員に「当機関のイベントにご関心があったようですね。そろそろ会員になりませんか？」と工作するものである。

私の事務所の歴代所長は、著名な Bergsten 氏が所長を務める IIE(Institute for International Economics) から「会員工作」を受けて来たようだが、未だに非会員である。しかしシンポジウムなどの招待状を送ってくれる。経済、通商、通貨問題などけっこう面白いテーマだったりするので、ついつい参加してしまう。ランチ・サービスまで付いていることもしばしばである。無料で勉強させてもらったうえ、ランチまで頂戴し、ワシントンDCとはなんて素晴らしい所だろうと思った。ところが案の定「当機関のイベントに大そうご関心のご様子。そろそろ会員になりませんか」のレターを Bergsten 氏の署名で頂戴してしまった。しかし予算がない。

そうこうする内に、IIE から「次回参加ご予約のシンポジウムの後、Bergsten 氏が貴方をランチの席に招待したい」と電話がかかって来てしまった。IIE の会員獲得工作は Bergsten 氏の旺盛なビジネス・マインドを反映してか、よく出来ている。「ゲッ！とうとう袋のネズミか」と思ったが、同氏のような超大御所エコノミストのお誘いを雑魚の私がお断りするの失礼と思い、ご招待を応諾した。

9月15日 IIE の「世界経済展望」のシンポジウムに参加し、質問もしないようでは失礼と思い軽く質問をかました後、座長を務めた Bergsten 氏に挨拶すると、「この後のランチ会合にも参加するのだろうか？」と言われ、導かれるままに会議室兼ダイニングルームへ案内された。ランチ会合の参加者は十数名だった。同氏はエコノミストなどを誘い、こうしたランチ会合をしばしば開催しているようだ。これなら相対で「きみはいつまでフリーランチを食っているつもりだね？」と詰問されることはないなと思ってほっとした。

#### 【Japan Bashing →No More Bashing →???】

知っている人には言わずもがなであるが、Bergsten 氏は 80 年代から 90 年代前半の日米通商戦争の時代に、膨張する米国の貿易赤字、それと表裏をなす日本の対米貿易黒字の縮小、均衡回復のためには大幅な円高が必要であると説いて攻撃的な論陣を張った。ところが 2001 年に来日した時には“Japan, No More Bashing”を語り、90 年台後半以降、金融問題と企業の競争力低下で日本は叩くに値しなくなったといわんばかりの主張を展開した。当時、同氏の日本での講演会でこれを直接聞いた私は、大いに不快に思った。しかし時流の変化を読むことに機敏な同氏は、2004 年 2 月 Foreign Affairs に“Foreign Economic Policy for the Next President”と題する論文を掲載した。この中で、中国、日本の為替政策は不公平な貿易条件を生み出しており、それを止めさせるために、米国政府は為替市場での逆介入（ドル売り）も辞さない覚悟で交渉すべきであるという論文を発表した。

### 【You are most Japanese.】

ランチ会合の座長は勿論 Bergsten 氏である。初めての参加者も若干名いるから、皆自己紹介しなさいということになり、私は手短かに自己紹介した後、「IIE の研究活動を高く評価しております。ただし Bergsten 氏の過激な通貨政策提案は好きではありませんがね」と付け加えたら、ギグルギグルと笑いが起こり、同氏はニタリとした顔で“**You are most Japanese.**”と言った。

ちょうど FOMC Meeting の直前だったので、同氏は FED の金融政策の話題を投げ、景気回復ペースがちょっと弱っている今の局面でもなぜ FED は金利を引き上げる見込みなのか？FED の考える中立な短期金利水準とはどの程度の水準か？というような話題が展開した。良く知っている分野の話題でも、英語のネイティブ・スピーカー10 余名が速いテンポで展開する議論に口を挟んで、タイミングよく自分の意見を言うのは、それほど簡単ではない。しかし黙っているつもりはない。それでは“**Most Japanese**”の気概を疑われる。

話題が米国の金利、景気動向から、原油価格の高騰の原因と経済へのインパクトに移ってきたところで、発言のチャンスを見つけた。ピッ！と指を上げて座長の Bergsten 氏に発言を求めて言った。「原油価格のインパクトについて 2 点ほど短くコメントさせて頂きたい。8 月に FRB の Greenspan 議長が議会に送った書簡の中で、輸入原油にほぼ 100%依存している日本経済は、とりわけ今般の原油価格の高騰でダメージを受けるリスクが高いと述べたことは、新聞でも報道されたのでご存知かと思います。しかし議長の認識は完全に時代遅れ (out of date) です。」すかさず、最近日本経済を担当している AP 氏が「そうだ！その通りだ。俺は判っているぞ！」と口を挟んで来たので、「ご賛同頂けるようですね」と受け流しながら続けた。「要するに今日では日本が他のどの先進国よりも、エネルギー効率の高い経済・技術構造となっていることは、幾つもの分析で裏打ちされています。」「第 2 点は、70 年代のオイルショックの後、米国の自動車メーカー・ビッグ 3 が大きなダメージを受けたことと関連します。その原因のひとつは不況（正確にはスタグフレーション）で自動車の売れ行きが落ちたことですが、他ひとつの原因は日本の自動車メーカーとの競争関係で劣勢に陥ったことです。さて 2000 年代の現在、私たちが日米の自動車産業について目撃していることは、この 70 年代のトレンドの再現です<sup>1</sup>。」

### 【日米自動車メーカーの競争優劣とエネルギー価格】

頭の良い人たちの集まりだから、これだけ言えば、私の主張は十分に伝わる。70 年代には原油価格の高騰で、ガソリン消費量が大きく燃費の高い米国自動車メーカーの大型車の売れ行きが悪くなり、燃費の安い日本メーカーの中型小型車が売れるようになった。このことが 1980 年前後に「日米自動車摩擦」として米国が「日本叩き」を始めることにつながった。現在、自動車の燃費効率は一段と進み、ハイブリッド・カーの分野ではトヨタ、ホンダが米国のビッグ 3 を完全に席巻している。遅ればせながらフォードもハイブリッド・カーの販売計画を発表したが、技術的な対応が間に合わず、延期されている。GM はハイブリッド・カーを燃料電池カー時代への「過渡期の無駄な投資」と評し、燃料電池カー実用化を急ぐ戦略をとった。しかし燃料電池カー実用化競争でも GM が必ずしも首位にあるわけではない。しかも最近の同業界の展望では、燃料電池カーへの移行時期そのもの

---

<sup>1</sup>途上国を除けば先進国では GDP 一単位当りのエネルギー消費量は米国が一番大きい。一方、日本経済のエネルギー効率の高さは日本のエコノミストにとっては常識である。しかし米国ではわずかな知日派エコノミスト以外には知られていない。そこで今年の 8 月に米人向けに“**Who is the most vulnerable to higher oil prices?**”と題した英文ショートレポートを発信し、21 世紀にこのままだと米国経済も燃費効率の悪い大型 SUV みたいになるリスクがあるとチクリとやったら、けっこう反響があった。

が製造コスト引き下げの難しさからかなり先になり、「過渡期」が長引く公算が高くなっている。また、90年代の大型 SUV のブームは米国の自動車メーカーの高収益の主要な源泉のひとつだったが、最近ではガソリンを食い燃費効率が悪いことから急速に SUV の売れ行きが悪化している。一方トヨタの新型プリウスは生産が間に合わないほどの人気で予約が殺到している。ビッグ3の北米でのシェアは趨勢的な低下傾向を辿り、収益的にもトヨタ、ホンダ、日産の優位が鮮明となった。

私の発言を受けて、すぐ AP 氏と隣の女性エコノミストが、ハイブリッド・カーに代表される日米自動車メーカーの燃費効率と競争関係の優劣を語りだし、Bergsten 氏は微かにニタリニタリとしながら私を見ていた。

私は同氏に余計なことを言ってしまったのであろうか？ しかし自動車業界とそれに詳しい人々の間では、私の言ったことなど今更の常識である。80年代とは異なり、現地生産化が進み、日本の北米での自動車販売の3分の2は北米での現地生産であり、米国の雇用需要の一部を形成している。だから80年代と全く同じ「叩き方」はできない。実際民主党の Kerry 候補はデトロイトの労働者組合の集会で、米国の自動車産業と雇用を守ると発言し、その関係で「米国の自動車の販売シェアが日本で伸びないのは、日本の自動車市場が閉鎖的だからだ」という意見を表明している。とんでもない歪曲であろう。現在の日本の自動車市場はアメリカと同様に開放的であることは日米の業界の人間が一番よく知っている。米国でシェアが低下する米国の自動車が、日本でシェアを拡大できるはずがない。ただそれだけのことなのだ。

2001年に「Japan, No More Bashing」を語った Bergsten 氏は、この先どう展開するのだろうか？ 「中国も日本もまとめて Bashing」路線を先鋭化させるのだろうか。もし民主党 Kerry 政権になれば、同氏の政策提案が現実的な影響力を持つ可能性は高い。

以上